

# 法執行の評価・見直しに関する実践と課題

鈴木 潔



## 1 目的

自治体政策法務は一般的に、執行法務、評価・争訟法務及び立法法務に区別<sup>(1)</sup>される。これら3領域のうち評価・争訟法務は、立法事実の変化や争訟の発生を契機に、自治体が法律・条例の内容や法執行の状況を評価・見直し、その結果を法執行の改善や条例の制定改廃などにつなげていく取組である。

そして、評価・争訟法務は、「能動的評価法務」と「受動的評価法務」に区別することができる。能動的評価法務とは、自治体が自らの発意により法律・条例の執行状況等を評価・見直し、その結果に基づいて立法法務・執行法務の改善を図る取組である。他方において、受動的評価法務とは、住民による争訟の提起、苦情、相談といった行政組織の外在的要因を契機として条例や法執行を見直すものをいう。

本稿は、能動的評価法務の実践とその課題を提示することを目的とする。ただし、能動的評価法務の実践は「条例の評価・見直し」と「法執行の評価・見直し」に分けることができるが<sup>(2)</sup>、本稿では「法執行の評価・見直し」に限定して考察を進めることとしたい。<sup>(3)</sup>

## 2 法執行の評価・見直しの視点と手法

### (1) 法執行の評価・見直しの視点

自治体は事務を遂行するため、多数の法（本稿では「法」を国の法令及び自治体の条例・規則・訓令・要綱等を含む意味で用いる）を日常的に解釈・運用・執行している。自治体における法執行を評価するに当たっては次の2つの視点が重要と考えられる。

第1に、地域特性に適合した法執行となっているかどうかを検証することで

ある。法律は全国一律に制定・施行されるものであるが、その文言の解釈には一定の幅がある。自治体が国とは異なる法律解釈をする可能性は当然あり得る。

地方自治法には「地方公共団体に関する法令の規定は、地方自治の本旨に基づいて、かつ、国と地方公共団体との適切な役割分担を踏まえて、これを解釈し、及び運用するようにしなければならない」（2条12項）ことが規定されている。このことから、自治体に関する国の法令の規定を、住民の権利・利益のために、地域特性に適合的な形で自主的に解釈・運用すること（これを「法創造的執行」と呼ぶ）が国と自治体の双方に求められているとの指摘がある。したがって、法執行が地域適合的に行われているかどうかのポイントになる。

第2の視点は、政策目的の実現のため、法執行の適法性・正当性を高めることにある。法執行が違法なものでないかどうかという適法性の視点や、法執行により法律・条例の目的が実現できているかどうかという有効性・効率性の視点などから見直すことである。

## （2） 法執行の評価・見直しの手法

法執行の評価・見直しを能動的評価法務として行う場合、具体的にどのような手法があるだろうか。次の4つの要素が考えられる。

第1に、評価を行う時期・タイミングである。担当課が具体的な法執行を実施する前に評価を行うものを事前評価、事後的に検証するものを事後評価と呼ぶことができる。既存の仕組みから例を挙げれば、事前評価には原課から法務担当課・顧問弁護士への法律相談や静岡市の行政リーガルドック事業（後述）が該当するし、事後評価には行政改革担当課による政策評価、人事・コンプライアンス担当課による内部監察、監査委員による監査、公認会計士等による外部監査、自治体オンブズマンによる調査などが考えられる。法令遵守の観点からは事前評価は「違法・不当行為の予防措置」、事後評価は「違法・不当行為の是正措置」と言えるだろう。

第2に、評価基準の設定である。法執行を適法・違法という基準だけではなく、正当・不当という基準からも評価することが重要である。<sup>(4)</sup>適法・違法については裁判所が判断するが、正当・不当については制度上、行政が評価することが予定されているからである。行政不服審査や監査委員監査は本来、違法性のみならず不当性についても審査ができることになっているが、実際には違法性審査に終始しているとの指摘がある。また、法務担当課・顧問弁護士による法律相談も、訴訟になった場合に勝てるかどうかという適法・違法の基準が中心で、政策実現をサポートする観点からの助言は必ずしも多くなかったようである。しかし、執行法務が政策目標の達成に向けた能動的活動である以上は、前述した有効性、効率性等も含めた評価基準を構築していく必要がある。

第3に、法執行の評価対象である。一口に法執行と言ってもその内容は多岐にわたっている。<sup>(5)</sup>法執行の評価対象を検討するに当たっては、これらの法執行を「執行管理」と「執行活動」の2つに区別することが考えられる。<sup>(6)</sup>

執行管理とは、有効かつ効率的な執行活動を行うためにどのような体制をとるか、執行活動のあり方を検討し、後方から監視・支援する活動である。執行管理には、執行方針の検討、執行体制の整備、執行細則の決定、執行状況の点検が含まれるとされる。なお、執行細目とは審査基準、事務処理要領等の法を執行するために必要となる規程のことを言う。

(狭義の)執行活動とは、法と執行細則を個別事案に当てはめて結論を出す活動である。これには、①個別事案の事実関係を確定し、②これに関係する規定を抽出し、③これを当該事案に適用するという三段階の行為が含まれると指摘されている。

執行管理に該当する法執行とは、例えば、要綱の策定、法律の審査基準・処分基準の設定、債権回収マニュアルの策定などが考えられる。また、執行活動に該当するものは、許認可の発出、事業者との契約、窓口対応などである。執行管理と執行活動のいずれを評価対象とするかによって、評価の仕方は異なる

ものになるであろう。

また、いずれの場合にしても、①評価・見直しの結果を適切にフィードバックすること、②評価・見直しの結果を全庁的に汎用性・可視性のある情報として共有することが重要である。

第4に、法執行の評価主体である。行政が行う評価としては、①法執行を実施する原課による「自己評価」、②法務担当課、行政評価担当課、人事・コンプライアンス担当課等の総務系部課による「組織内評価」、③監査委員、外部監査、自治体オンブズマンなどによる「第三者的评价」が考えられる。このほかに、議会による法執行の監視・評価、住民による評価も重要である。住民による法執行の評価については、例えば、自治体が法執行を行う際に相手方や住民の意見を聴く機会を設けるなどの方法があるであろう。

### 3 執行管理の見直し

法執行は、自治体における日常の行政活動全般を通じて見られるものであり、すべての職員にかかわるものといえる。以下では法執行を「執行管理」と「執行活動」に分けて、それぞれの見直しのあり方を説明する。

執行管理は、有効かつ効率的な執行活動を行うため、執行方針の検討、執行体制の整備、執行細則の決定、執行状況の点検を行う後方支援活動である。執行管理は、原課では課長・係長等の役職者が、庁内では総務系部課（法務、企画、財務、人事、行革等の担当課）が主に行う活動といえる。

執行管理の見直しの方向性としては、①条例等の整備方針を策定したうえで、②例規の審査基準、処分基準、行政指導基準を体系的に整理し、公開すること、③既存の条例、規則、要綱等の棚卸しを実施することなどが考えられる。

#### （1） 執行細目の管理の適正化

### ①執行細目の棚卸し

審査基準・要綱・事務処理要領・契約等の法執行に必要となる規程のことを執行細目と呼ぶ。分権改革以前は、国から示された通達や行政事例に自治体が依存することはやむを得ない面もあったが、今日では、地域の実情と自治体政策の方針に基づく執行細目を自治体が自ら作成する必要がある<sup>(7)</sup>。

しかし、条例・規則・訓令と比較すると、執行細目の管理体制は不十分であると考えられる。条例等はその立法過程において法務担当課による審査があり、また例規データベースとして公開されることが当然となっている。しかし、執行細目は原課のみで立案・決定される場合が少なくないし、審査基準や要綱がデータベースとして公開されていない自治体もある。

各課の執行細目を全庁的に把握することが第一歩といえる。例えば、浜松市では、要綱の制定・改正手続及び規定内容の適正化等を目的として、政策法務課が要綱調査を実施している<sup>(8)</sup>。いわば要綱の棚卸しである。3か月に1回、一つの部にターゲットを絞って行われるもので、政策法務課職員が当該部の要綱に目を通して、気になった案件をピックアップし、半日程度の時間をかけて原課職員とみっちりヒアリングをする。調査の結果、市町村合併があったにもかかわらず、必要な改正が行われていなかったものなどが発見され、修正されてきているそうである。

### ②執行細目の公開

執行細目を全庁的に把握したら、次はこれを公開する必要がある。例えば、相模原市では、要綱については2009年度から、審査基準については2010年度から、条例・規則等とは別にホームページで公開をしている<sup>(9)</sup>。また、川崎市でも、「川崎市自治基本条例」の基本原則の一つに掲げられた、情報共有の原則に基づく自治運営を推進することを目的として、川崎市が制定するすべての要綱と要綱に準じた要領等を組織別、目的別に分類し、一覧形式で公開している。執行細目を公開し、誰でもアクセスできる状態にすることは、各課に対す

る「圧力」になると考えられる。その結果、実情にそぐわない規定内容の見直しが進む可能性もあるであろう。

### ③執行細目の現場職員への周知徹底

せっかく執行細目を作成したり、見直したりしても、現場職員がその内容を熟知していなければ意味がない。研修等を通じて周知徹底する必要がある。行服法に基づく審査請求・異議申立てが提起される原因の一つに、審査基準等に関する窓口での説明不足があり、そこから感情的な行き違いが生じることも稀ではない。例えば、入所待ちで希望の保育所に入れないといった苦情があった場合には、入所の優先順位は点数制となっており、点数の高い人から希望の保育所に入園してもらっているということを窓口で丁寧に説明することが重要である。

## (2) 執行細目の見直し

### ①「引き写し審査基準」の見直し

原課において法律・条例を執行するときには、審査基準・処分基準の必要性を検討することが求められる。審査基準等を整備する場合には、それが法律・条例の目的や基準の範囲内で、なおかつ国の示した条例準則や通知には縛られずに、地域の实情に即した独自の規定を工夫する必要がある<sup>(10)</sup>。

ところで、行政手続法では、法執行に必要な審査基準・処分基準について、行政庁に審査基準の策定義務と処分基準の策定の努力義務を課している（5条及び12条）。問題は、設定された審査基準の内容にある。法令等において十分な判断基準が示されているため、改めて基準を追加・補充する必要がないとする場合や、法令等に定める基準をそのまま引用するに過ぎない場合が少なくない<sup>(11)</sup>と指摘されている。こうした「引き写し審査基準」は、①住民の視点から見たときに分かりづらいものになりがちであること、②自治体が自らに課せられた基準策定義務を実質的に果たしていないことが問題である。そこで、たとえ結果的に同じ内容を定めることになるとしても、まずは自治体が既存の基準を



見直し、改めて関連する基準の内容を表記したり、自らの言葉で基準を表現しなおしたりする必要がある。

### ②審査基準・処分基準の点数化

抽象的に規定された法令の要件を個別具体の事案に適用するに当たって、職員が判断に悩むことが少なくないと考えられる。最終的には行政裁量によって判断することになるが、法執行の公平性・透明性の観点からも一定のルール化が必要である。

そこで、審査基準・処分基準に点数方式を取り入れて要件認定を客観化・可視化することが考えられる。例えば、特別養護老人ホーム（指定介護老人福祉施設）への入所者の決定は、これまで申し込み順とする取り扱いがされていたが、2002年に厚生労働省令が改正され、施設サービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先的に入所させるように努めなければならないこととされた。このことを受けて、多くの自治体では、必要性の高い老人から入所できるよう、入所の基準や手続きを入所指針として定めている。基準は、要介護度、世帯状況、住宅の状況等の項目ごとに点数化されているが、項目の種類や点数配分は自治体によって多様性がみられる。

このような点数化は、給付行政のみならず規制行政にも応用可能である。代表的な例として、運転免許に関する行政処分の点数制度がある。この制度は、運転者の将来における道路交通上の危険性を点数的に評価するものである。交通違反についてはその違反行為ごとに基礎点数と呼ばれる一定の点数が、交通事故については被害の程度などによる付加点数が定められている。運転者は、過去3年間の合計点数（累積点数）に応じて、免許の拒否、保留、取消し、停止等の処分を受けることになる。

様々な違法・不当行為に対する処分等についても、法執行の公平性・透明性を高めるために、点数化方式の導入を検討することが重要である。

### ③課題解決を重視した見直し

いかなる自治体職員であれ業務の実施には法的な検討が必要であるが、あえて極端に言えば、実際の現場は「勘と先例」で仕事をこなしている。現場の職員は日々の業務で手いっぱいであり、先例に問題意識を持つ余裕がないとも考えられる。そのような場合こそ法務担当課の出番であり、他人行儀に法的原則論を言うのではなく、原課と一緒に解決策を考えることが必要である。

例えば、身寄りのない高齢者が特別養護老人ホームに入所することは困難な場合があることから、これまである市では現場の判断で、市長や福祉事務所長の名義で身元保証人を立てるという対応をしてきた。しかし、「身寄りが無い」と一言でいっても、遠縁の親戚がいる場合もあれば、問題のある家族関係で頼れないという場合もあり、一様ではない。それにもかかわらず、身元保証人を立てるかどうかを現場の個々の職員の判断に任せていては、訴訟が提起された時に当該職員を守れないし、一定の行政基準を定めて組織として意思決定する必要があった。そこで、法務担当課から原課に助言をし、行政基準としてルールを定立することとした例がある。

#### ④合意形成を重視した見直し

法律・条例の審査基準や事務処理要領の中には、意思決定の際に事前に住民の意見を聴くなど、できるだけ住民参加や関係者の合意形成の手続を規定することが重要であるといわれている<sup>(12)</sup>。また、個別の事務処理を行うに当たっても、そうした配慮をすることにより、住民や関係者の理解、協力を得ることが可能になると考えられる。

例えば、「墨田区震災復興計画策定指針」は、全国の市区町村に先駆けて1999年3月に策定されたものであるが、関係者との合意形成を図ることが規定されている。具体的には、区と区民・事業者等との役割分担については、「墨田区防災基本条例」において示された区民及び事業者の責務を基本としながら、復興対策の実施にあたっては適切な合意形成に努め、区、区民、事業者の連携・協力のもとに復興対策を進めることとされている。

#### 4 執行活動の見直し

執行活動は、法と執行細則を個別事案に当てはめて結論を出す活動である。これは主に担当職員のレベルで行われる活動といえる。既に述べたとおり、執行活動には、①個別事案の事実関係を確定し、②これに関係する規定を抽出し、③これを当該事案に適用するという三段階に区別できる。

##### (1) 執行活動の評価基準

法律・条例の執行の見直しに当たっては、次の基準を用いることが考えられ<sup>(13)</sup>る。

- ①適法性……法律・条例に基づいて適法な執行を行うこと
- ②有効性……法律・条例の効果があがるように執行を行うこと
- ③効率性……より少ないコスト・人員で執行を行うこと
- ④協働性……住民など関係者の意見を取り入れるなど民主的な執行を行うこと

これらの指標に従って法律・条例の執行状況を事後的に検証し、改善の必要性を判断することが重要である。特に有効性と効率性については指標を数値化するなどの工夫が考えられる。

##### (2) 地域の実態を踏まえた合理的な解釈

事務処理に当たっては、地域の実態を踏まえるとともに、個々の規定の形式的解釈ではなく、法律・条例の趣旨・目的に遡った合理的な解釈をするように留意する必要がある。また、そうした法的理論構成を明確にし、相手方や関係者に説明できることが重要である。<sup>(14)</sup>

実態を踏まえた合理的な解釈が行われた例としては次のようなものがある。<sup>(15)</sup>岡山市では、1999年11月から翌年1月にかけて、都市計画法等に違反する建築物（事務所、倉庫、カラオケ喫茶、ダンスホール等として不特定多数の者が利

用する5階建ての建物）を除却するため、行政代執行を実施した。当初、本件を所管しているのは建築指導課であったが、実際は、開発指導課が除却を実施することとなった。その理由については、「危険な建築物の是正という観点からすると建築基準法による命令に基づく除却が妥当であると考えていたが、基準法の実体規定違反では全てを除却できないと考え、都市計画法による命令に基づく除却へと考えを改めた」と説明されている。つまり、実際は危ないから除却するわけであるが、法的には都市計画法違反を理由に撤去することとされたのである。

なぜ全部撤去をする必要があったのか。第一に、一部撤去では工法的困難さがあり、費用も高くなるためである。第二に、建築確認を受けないまま所有者本人の手仕事で行われた工事であるから、一部撤去したとして残した部分の安全性が保障できないためである。第三に、所有者本人が立入調査を拒絶しているため、建物が強度の面で建築基準法に違反していることを立証することが困難だったためである。

倒壊の危険性がある建築物をできるだけ速やかに除却するという目的のため、実態に即した柔軟な法解釈が行われた例といえる。

## 5 法執行の見直しの課題

### （１）法務担当課による法律相談の可能性と限界

法執行に関する既存の見直しシステムとして、もっとも日常的に利用されているのは、原課から法務担当課及び顧問弁護士への法律相談であろう<sup>(16)</sup>。

そのメリットは、①原課、法務担当課、弁護士の連携によって、法令遵守の確保のみならず、地域の実情に即した自主法令解釈を促進する装置となりうること、②行政法から民事法まで様々な法律問題が持ち込まれ、いわば役所における「よろず法律相談所」として機能していること、③監査制度のようにリス

クを監視・摘発する仕組みではないから、いわゆるモニタリング・コストが発生せず、安上がりであることが指摘できる。

他方において、デメリットもあり、①裁判になったとき勝てるかどうかという適法・違法の視点からの評価・見直しが最重視されていること、②個別具体の案件の見直しであり、網羅的・組織的な見直しではないこと、③突発的事態に対する対処療法的・危機管理的な対応に終始する場合があること、④いわば原課の「駆け込み寺」であり、第三者的観点が弱く、組織防衛的対応になること、⑤法律相談の内容が公開になじまないとされ外部から不可視的であることである。

これらを勘案すると、法律相談を評価法務として機能させる工夫が必要といえる。また、後述する静岡市行政リーガルドック事業などを参考にして、法律相談とは異なる新しい法執行評価のシステムを検討することが重要である。<sup>(17)</sup>

## (2) 国法評価の必要性

国が制定した法令を自治体が評価・見直すことも評価法務の取組の一部と考えられる。国法評価の必要性は、法執行の評価と密接に関わる。自治体が法執行を評価した結果、国の法令自体に不備があり、それを改めることが必要であると判明する可能性があるからである。そうであるならば、国の法令についても自治体が評価法務の対象とし、その改善を国に提案する方法を検討することが必要と<sup>(18)</sup>考えられる。

## 6 組織的対応の事例——静岡市における行政リーガルドック事業

### (1) 取組の概要

静岡市では、予防法務を推進することにより、事務事業の執行過程等における法令遵守を徹底し、もって市政運営に対する市民の信頼を確保するため、<sup>(19)</sup>2008年度から行政リーガルドック事業を開始している。この事業は、人が人間

ドックに入って健康状態をチェックして病気を予防するように、市が行う事務を丸ごとドックに入れて、外部の有識者である政策法務アドバイザーが法的検討を加え、その結果を組織内にフィードバックすることで、事務の適法性・妥当性を確保しようとするものである。

## （２） 運用状況

この取組の特徴の一つに、リーガルチェックシートの作成がある。2010年2月に作成された「リーガルチェックシート〔第1版〕」は、「申請に対する処分に関する事務」、「不利益処分に関する事務」、「行政指導に関する事務」、「届出に関する事務」、「窓口応対、電話応対等に関する事務」、「施設の管理に関する事務」という6つの事務の類型ごとに、法的留意事項及び点検項目を列記したものである。

2010年度にはこのシートを使用して、各課の事務を丸ごと審査するリーガルドック審査が実施された。審査の対象分野は「申請に対する処分に関する事務」とされ、シートの点検項目を用いた問診票により個別照会を行い、数件の対象事務を選定した。そして、対象事務について、政策法務課職員が原課に出向いて詳細な予備審査を行い、その法的課題と論点を明確化したうえで、政策法務アドバイザーに提示した。政策法務アドバイザーは、延べ4日程度の時間をかけて書類審査及びヒアリングによる本審査を行った。

政策法務アドバイザーによって作成された審査結果報告書が市長に提出されるとともに、リーガルチェックシートの改訂の取組も行われている。

## 7 まとめ

能動的評価法務で重要なことは、組織的・計画的・客観的・可視的な方法で、条例や法執行の見直しを行うことである。法務担当課・顧問弁護士への法律相談は、個別的・突発的・主観的・不可視的という弱点があり、これを補う

システムが必要である。静岡市リーガルドック事業は、まさしく庁内横断的（組織的）かつ計画的に実施されるものであり、政策法務アドバイザーの関与という第三者の要素も備えている。さらにはリーガルチェックシートにより可視性も高まっている。

ただし、法律相談と比べて、①時間と手間のかかるシステムであり、②あらゆる法的問題を網羅的にカバーしているわけでもない。いずれにせよ、評価・見直しを一層効果的なものとするためには、既存の手法を組み合わせるなどの工夫が必要であろう。

---

（１） 北村喜宣・山口道昭・出石稔・磯崎初仁編『自治体政策法務——地域特性に適合した法環境の創造』（有斐閣、2011年）を参照。

（２） 条例の評価・見直しについては相当の既存研究がある。たとえば、兼子仁・北村喜宣・出石稔『政策法務事典』（ぎょうせい、2008年）、福士明「法制評価システムの構築」北村ほか編、前掲注１、210頁以下、井立雅之「神奈川県における条例の見直しシステムの導入」北村ほか編、前掲注１、223頁以下、衣笠章「評価法務の課題——法制評価の実践から見る効果と課題」北村ほか編、前掲注１、230頁以下、磯崎初仁『自治体法務講義』（第一法規、2012年）を参照。

（３） 法執行の評価・見直しに既存研究として次を参照。北村喜宣・磯崎初仁・山口道昭編著『政策法務研修テキスト〔第２版〕』（2005年、第一法規）、伊藤智基「法執行の評価・見直し」北村ほか編、前掲注１、242頁以下。

なお、本稿は、鈴木潔「評価・争訟法務」自治体法務検定委員会編『自治体法務検定公式テキスト 政策法務編 平成27年度検定対応版』（第一法規、2015年）の内容を再構成したものであることをお断りしておきたい。

（４） 北村喜宣・出石稔・磯崎初仁・山口道昭「自治体政策法務の連載を振り返る」『ジュリスト』1411号（2010年11月）90～91頁。

（５） 執行法務の概念の整理については次が参考になる。山口道昭「自治体における執行法務の課題」北村喜宣ほか編、前掲注１、２頁以下。また、執行法務の観点から生活保護行政を考察したものとして、山口道昭『政策法務の最前線』（第一法規、2015年）第７章～第９章も参照。

- (6) 磯崎、前掲注2、249～250頁、254～258頁。なお、嶋田暁文も類似の観点から執行過程を検討し、①法執行に関する客観的なルール・準則の策定段階である「プログラム形成過程」と②個別案件への法律・条例の適用段階である「狭義の執行過程」に区別しており参考になる。嶋田暁文「政策実施とプログラム——行政学・政治学の観点からの考察(1)」大橋洋一編著『政策実施』(ミネルヴァ書房、2010年)191頁以下及び嶋田暁文「執行過程の諸相——行政学・政治学の観点からの考察(2)」大橋洋一編著『政策実施』(ミネルヴァ書房、2010年)213頁以下。
- (7) 磯崎、前掲注2、254頁。
- (8) 鈴木潔「分権時代の法務管理 浜松市」自治体法務 NAVI 55号(2013年)。
- (9) 鈴木潔「分権時代の法務管理 相模原市」自治体法務 NAVI 42号(2011年)。
- (10) 北村ほか編著、前掲注3、40頁。
- (11) 野口貴公美「自治体執行法務と審査基準・処分基準」北村ほか編、前掲注1、147～149頁。
- (12) 北村ほか編著、前掲注3、40頁。
- (13) 北村ほか編著、前掲注3、39頁。
- (14) 同上、41頁。
- (15) 鈴木潔『強制する法務・争う法務』(2009年、第一法規)122～133頁。
- (16) この法律相談の実態及び問題点については、鈴木潔「不正な行政活動の防止と信頼確保」中邨章・牛山久仁彦編著『政治・行政への信頼と危機管理』(芦書房、2012年)参照。
- (17) 法執行の評価・見直しのために、自治体オンブズマン制度の活用を提案した文献として、伊藤、前掲注3も参照。
- (18) 福士、前掲注2、221頁。
- (19) これは静岡市が同年に作成した「静岡市政策法務推進計画」に基づく実践の1つである。「平松以津子「予防法務のしくみの構築を目指して——静岡市の行政リーガルドック事業の試行的取組」北村ほか編、前掲注1、614頁以下。「静岡市リーガルドック事業実施要綱」については次の静岡市ホームページを参照。  
<http://vp.city.shizuoka.jp/houki/youkoudata/00855.pdf> (2015年12月8日最終アクセス)